

## 2015年度の埼玉県内及び国内経済の成長率予測

最近の金融・経済動向を踏まえ、2015年度の埼玉県内及び国内の成長率を予測した。その背景は以下のとおりである。

### ●見通しの背景

2014年度前半の国内経済は、消費増税後の反動減、急激な物価上昇に伴う実質所得の減少などを背景に個人消費や住宅投資が減少し、輸出は円安にもかかわらず、海外経済の停滞や製造拠点の海外移転などから伸び悩み、景気は足踏み状態となった。年度後半は、個人消費は足踏みするものの、円安に伴い輸出や設備投資も徐々に持ち直すことが期待され景気は緩やかに上向くが、年度を通しては僅かに減少すると予測した。

2015年度については、円安定着に伴う輸出の増加が牽引役となって、生産活動や設備投資が回復することや、原油価格下落、消費増税による物価押し上げ効果の剥落もあって雇用・所得環境も改善する個人消費の緩やかな増加などから、景気回復が予想される。

なお、景気下振れのリスクとしては、①米国の利上げを巡る思惑による国際金融市場の混乱、②欧州の政府債務問題への対応とその影響、③ウクライナ、中東情勢等の地政学的リスクなどに留意する必要がある。

2014年度の県内経済は、個人消費は反動減からの動きが業態ごとにまちまちとなり、住宅投資も反動減の影響が長引き低調に推移していることから、足踏みが続く見通しである。生産活動は、在庫調整を優先し輸送用機械などでは減産が続くなど、弱めに推移する見通しである。

2015年度については、個人消費は雇用・所得環境の改善などから持ち直し、設備投資は、輸出の回復や在庫調整の進展に伴う生産活動の回復に加えて、圏央道の県内全線開通を見込んだ商業施設や物流施設などの建設投資も期待され、緩やかに回復する見通しである。生産活動は、スマートフォン関連部品が堅調な電子部品・デバイスや、更新投資が期待される生産設備向けの一般機械が中心となって、持ち直し見通しである。

### ◆埼玉県内

#### ○2014年度の修正見通し

2014年度実質県内総生産の成長率は▲0.4%(前回予測：0.9%)と大幅に下方修正する。

個人消費で反動減からの持ち直しが遅れていることや、住宅投資では消費増税後の反動減の影響が長引いていることから、下方修正する。

#### ○2015年度の見通し

2015年度実質県内総生産の成長率は前述の見通しの背景により、1.7%と予測する。

#### ◇個人消費

**回復。**人手不足を背景に、輸出の回復に伴う生産活動の増加から雇用・所得環境が引き続き改善するとみられる。円安進行に伴う食料品などの価格上昇が見込まれるものの、原油価格下落、消費増税による物価押し上げ効果の剥落を背景に、個人消費は回復するものと予測する。

◇住宅投資

持ち直すものの、水準は低い。住宅投資は、雇用・所得環境の改善に支えられ、消費増税の反動減が長引いた前年実績に比べ持ち直すと予測する。

◇設備投資

緩やかに回復する。国内外の需要が回復するもとの、生産活動が持ち直し、企業収益が改善、設備投資は緩やかに回復すると予測する。また、県内では、圏央道の県内全線開通を見込んだ物流施設などの建設投資が期待される。

◇公共投資

前年度を下回る。県の中期財政収支試算（平成27～29年度）を踏まえ、県は前年度並みと想定し、国は2014年度補正予算による公共事業が見込まれるものの、全体では前年度の水準を下回る見通しである。

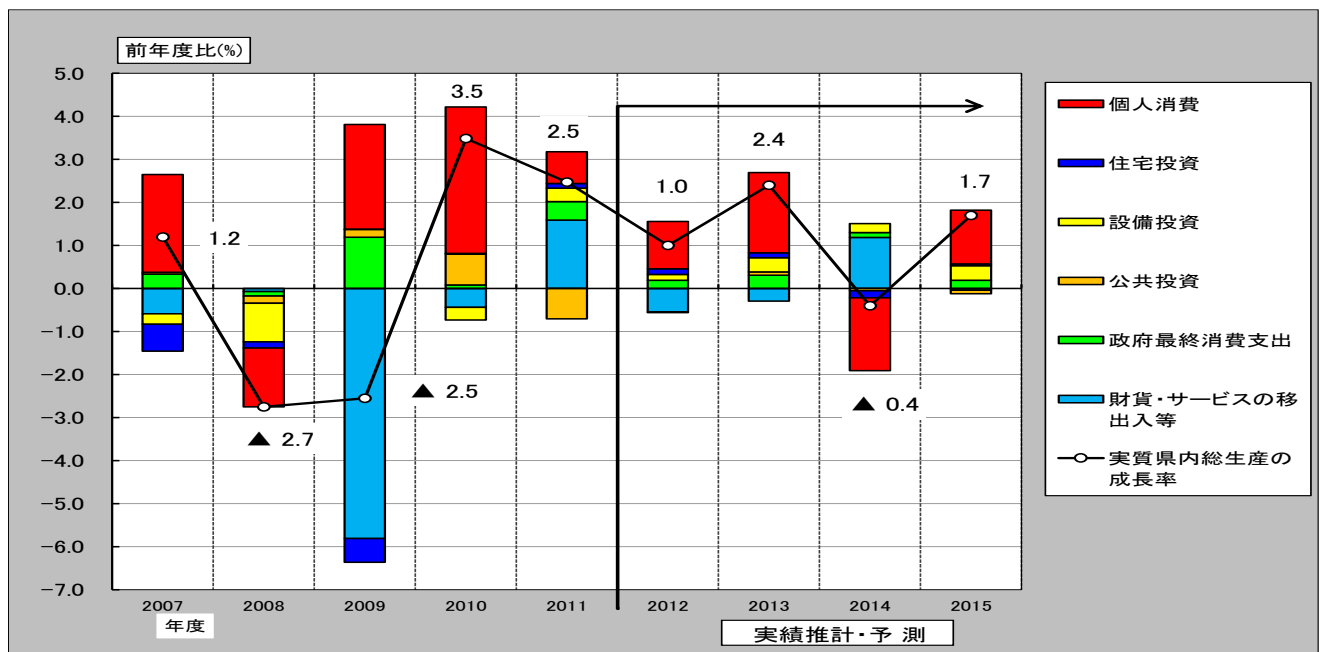
図表 1. 実質県内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2007	2008	2009	2010	2011	2012 実績推計	2013 実績推計	2014 (予測)	2015 (予測)
実質県内総生産	1.2	▲ 2.7	▲ 2.5	3.5	2.5	1.0	2.4	▲ 0.4	1.7
個人消費	2.9	▲ 1.7	3.0	4.0	0.9	1.3	2.2	▲ 2.0	1.5
住宅投資	▲ 12.1	▲ 3.2	▲ 12.3	0.3	2.7	3.4	2.8	▲ 4.0	1.0
設備投資	▲ 2.1	▲ 8.1	0.1	▲ 2.7	3.1	1.3	3.2	2.0	3.2
政府最終消費支出	1.9	▲ 0.6	6.5	0.4	2.2	1.0	1.6	0.6	1.0
公共投資	1.5	▲ 6.0	6.8	24.7	▲ 20.0	▲ 0.5	2.9	▲ 2.0	▲ 3.0
名目県内総生産	0.2	▲ 4.2	▲ 2.2	1.4	0.9	0.2	1.6	0.8	2.3

(資料) 埼玉県総務部 実績推計と予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 実質県内総生産の伸び率は連鎖方式による対前年度比伸び率。各需要項目の伸び率は固定基準年方式による。

図表 2. 実質県内総支出の項目別寄与度



## ◆国内経済

### ○2014年度の修正見通し

2014年度実質国内総生産の成長率は、▲0.6%（前回予測：0.9%）と大幅に下方修正する。

消費増税後の反動減、急激な物価上昇に伴う実質所得の減少から、個人消費や住宅投資の減少幅が大きく拡大したことによる。

### ○2015年度の見通し

2015年度実質国内総生産の成長率は、前述の国内経済見通しなどにより、1.9%と予測する。

#### ◇個人消費

緩やかに増加する。輸出回復に伴う生産活動の回復から雇用者報酬も持ち直す一方、消費者物価については、円安進行に伴う食料品などの価格上昇が見込まれるものの、原油価格下落、消費増税による物価押し上げ効果も剥落し、実質所得が徐々にプラスに転じると想定する。この結果、個人消費は、大きく減少した前年度に比べ、緩やかに増加する見通しである。

なお、政労使会議では「賃金の引き上げに向けた最大限の努力を図る」とする合意文書をまとめ、賃金の上昇も大企業中心に期待されている。

#### ◇住宅投資

持ち直す。雇用・所得環境の改善が続くなか、住宅着工が下げ止まり、徐々に持ち直すものとみられる。ただし、主な一次取得者層といわれる30歳代の人口がピークアウトしていることから、住宅投資は小幅な伸びにとどまると予測する。

#### ◇設備投資

回復する。円安定着により内需中心の非製造業や中小企業は価格転嫁が難しいなどの悪影響を受けるが、大企業輸出依存型企业では輸出増の恩恵を受け、原油価格の下落も企業収益改善に働くとみられる。長年の投資抑制による設備老朽化に対応するための維持更新投資、人手不足を背景とする省力化投資を中心に回復する見通しである。

#### ◇公共投資

前年度を下回る。東京五輪開催に向けた社会インフラの整備や維持更新が発生し、公共投資を下支えしよう。2014年度補正予算に含まれる公共事業の規模を2兆円と想定するが、前年度の水準を下回ると予測する。

#### ◇輸出

増加する。円安の定着や海外経済が緩やかに回復するもとの、増加する見通しである。

米国経済は、雇用環境の改善、住宅市場の持ち直しを背景に民需主導で堅調に推移する。欧州経済は、高失業率問題などを抱え低成長が続く、中国経済は、政府による7%前後とみられる安定成長への移行に向けた経済運営が行われるもとの、緩やかな拡大が続くと想定する。また、中国経済を除くアジア経済は、輸出が米国向け増加を維持するものの、欧州向けが弱く、景気拡大テンポは緩やかなものとなろう。以上から、円安の定着と海外経済が米国を中心に緩やかに回復すると想定し、輸出は増加すると予測した。

図表 3. 実質国内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 (予測)	2015 (予測)
実質国内総生産	1.8	▲ 3.7	▲ 2.0	3.4	0.4	1.0	2.1	▲ 0.6	1.9
個人消費	0.8	▲ 2.0	1.2	1.6	1.4	1.8	2.5	▲ 2.7	1.5
住宅投資	▲ 14.5	▲ 1.1	▲ 21.0	2.2	3.2	5.7	9.3	▲ 11.1	1.8
設備投資	3.0	▲ 7.7	▲ 12.0	3.8	4.8	1.2	4.0	2.8	4.1
政府最終消費支出	1.2	▲ 0.4	2.7	2.0	1.2	1.5	1.6	0.9	0.9
公共投資	▲ 4.9	▲ 6.7	11.5	▲ 6.4	▲ 3.2	1.0	10.3	▲ 3.8	▲ 4.9
財貨・サービスの輸出	9.4	▲ 10.6	▲ 9.7	17.2	▲ 1.6	▲ 1.3	4.7	6.4	6.8
財貨・サービスの輸入	2.4	▲ 4.7	▲ 10.7	12.0	5.4	3.6	6.7	2.1	2.9
名目国内総生産	0.8	▲ 4.6	▲ 3.2	1.3	▲ 1.3	0.1	1.8	1.8	2.7

(資料) 内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 国内総生産と国内総支出は一致するので、内訳は国内総支出で表示した。

図表 4. 実質国内総支出の項目別寄与度

